

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意事項

賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」といいます)に係る賃貸借保証委託契約(「保証契約」といいます)の申込者(委託契約に係る連帯保証人予定者を含みます)は、全保連株式会社(以下「当社」といいます)が、本条項に従い、申込者の個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意します。

第1条(個人情報)
個人情報とは、以下の個人に関する情報等をい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。

- 1 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び年収等の入居申込書兼保証委託申込書(以下「申込書」といいます)に相当する書式を含みます。
2 委託契約に関する情報(賃貸物件の名称、所在地、賃料、口座情報、契約の種類、契約日、保証開始日、保証額等を含みます)。
3 委託契約に関する資料支払状況等の取引情報。
4 運転免許証、パスポート及び在留カード等に記載された本人確認のための情報。
5 個人の肖像又は音声を磁気的又は光学的記録媒体等に記録された映像又は音声情報。
6 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳又は住宅地図等において公開されている情報。

第2条(法人情報)
法人情報とは、以下の法人に関する情報等をい、当該情報に含まれる法人名、代表者名、所在地、電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

- 1 法人名、代表者名、所在地、電話番号、FAX番号、設立年月日、資本金、年商、従業員等、事業内容等の、申込書、委託契約兼保証契約書に記載された属性情報(変更後の情報を含みます)。
2 法人に係る前条第2号及び第3号に定める情報。
3 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
4 法人に係る前条第6号に定める情報。

第3条(関連する個人情報)
当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条(個人情報の利用目的)
当社が申込者から取得した個人情報の利用目的は以下のとおりです。本条項に別段の定めがある場合のほか、利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- 1 委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
2 委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
3 委託契約に基づく債権の行使のため。
4 当社のサービスの紹介のため。
5 当社のサービスの品質向上のため。
6 委託契約もしくは保証契約の付帯商品提供のため。
7 意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。
8 賃貸人及び管理会社からの委託に基づく取納代行事務を行うため。
9 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため。

第5条(個人情報の第三者への提供)
(1)当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者本人の同意を得ず個人情報等を第三者に提供することはありません。

- 1 法令に基づく場合。
2 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。
3 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。
(2)当社は、当社が申込者の個人情報等を以下の第三者に対し提供することに同意します。

- 1 第4条記載の利用目的の達成のために、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸物件の所有者、賃借人、管理会社、仲介会社、調査会社、緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者、委託契約もしくは保証契約の付帯商品の提供会社に対し提供すること。
2 当社が申込者に対して有する債権を譲渡又は担保に供する場合、譲渡先又は担保権者に対し取引に必要な項目を電送等により提供すること。
3 その他申込者が第三者に不利益を及ぼす当社が判断した場合に当該第三者に対し提供すること。

第6条(第三者の範囲)
以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。

- 1 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)。
2 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

第7条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が個人情報を当社が加盟する以下の家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」といいます)に提供することに同意します。

加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称: 一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)
住所: 〒115-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号
JL・グラシエル BLDG2 4階A

電話番号: 0570-086-110
URL: http://jppg.or.jp/
(2)申込者は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・求償権の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者に関する個人情報に登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。

(3)申込者は、以下の表に定める個人情報加盟家賃債務保証情報取扱機関に以下の表に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同意します。

Table with 2 columns: 登録情報, 登録期間. Row 1: 氏名、生年月日、住所、電話番号等の本人を特定するための情報. Row 2: 賃貸物件の名称、住所等賃貸物件を特定するための情報. Row 3: 委託契約又は保証契約の申込をした事実. Row 4: 当社の賃貸人に対する支払い状況、求償金支払請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報.

(4)申込者は、賃貸人が賃借人等に対して建物明渡し請求訴訟を提起した場合にこれにかかる情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。

(5)原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第8条(信用情報機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報を当社が加盟する以下の信用情報機関(以下「加盟信用機関」といいます)に提供することに同意します。

加盟信用機関
名称: 株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
電話番号: 0570-055-955
URL: http://www.jicc.co.jp

(2)当社が加盟信用機関及び加盟先機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携先機関」といいます)に対して、申込者について照会をかけた際、加盟先機関及び提携先機関に申込者の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者に対する金融機関からの貸付情報(以下、単に「貸付情報」といいます)その他の情報(加盟先機関及び提携先機関の他の加盟会員と申込者との間で締結されている金融消費貸付契約等に係る入金日、入金予定日、残高金額、返済日、延滞、延滞解消、債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の情報を含みます。)が登録された場合、当社は、これらの情報の提供を受け、提供を受けたこれらの情報を、第4条の利用目的の定めにかかわらず、申込者と当社との間で委託契約を締結することの可否を審査する前提となる申込者の返済又は支払能力を調査・判断する目的にのみ利用します。

提携先機関
・名称: 全国銀行個人信用情報センター
電話番号: 03-3214-5020
URL: https://www.zenginkyo.or.jp/pcc/
・名称: 株式会社 シー・アイ・シー(略称 CIC)
電話番号: 0120-810-414
URL: https://www.cic.co.jp/

(3)1 第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1カ月分に相当する額とします。また、当社が前項の照会をかけた場合の申込者の申込日及び申込商品種別等の情報(以下「申込情報」といいます)は、加盟先機関に登録され、この登録期間は、当社が加盟先機関に照会した日から6カ月以内です。

2 第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報、加盟先機関に登録される期間は以下の通りです。
ア 申込者を特定するための情報(申込者が個人の場合: 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先名称、勤務先電話番号等、申込者が法人の場合: 法人名、代表者名、所在地、電話番号、設立年月日等)
契約内容(第1条2号の情報のうち、契約の種類、契約日、保証額、賃貸物件の名称、所在地等)・返済状況(第1条3号の情報のうち、入金日、入金予定日、返済日等)・取引事実(第1条3号の情報のうち、保証履行情報、保証履行日等)・債権譲渡の事実に関する情報のいずれかが登録されている期間
イ 契約内容・返済状況・取引事実に関する情報
ウ 委託契約継続中及び終了後の5年以内
ウ 債権譲渡の事実に関する情報
当該事実の発生日から1年以内

3 加盟先機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに第1号の申込情報、加盟先機関に登録している他の加盟会員及び提携先機関に登録している他の加盟会員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者の返済又は支払能力を調査する目的にのみ利用します。

4 申込者は、加盟先機関に登録されている個人情報及び法人情報に係る開示請求または当該個人情報・法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

に係る開示請求または当該個人情報・法人情報及び貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条(個人情報の当社への提供)
申込者は、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者、申込者の個人情報、第4条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)
(1)当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。

- ①申込者本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
③法令に違反することとなる場合。

(2)当社は、当社が保有する個人情報内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報へ訂正追加又は削除(以下「訂正等」といいます)します。

(3)当社は、申込者本人から当該本人が識別される個人情報の利用の停止、消去又は第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます)の請求を受けた場合は、これに応じます。また、措置を講じた後は、遅滞なくその旨を本人に通知します。ただし、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用停止等は行いません。

- ①申込者本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合。
②当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
③法令に違反することとなる場合。

第11条(個人情報の正確性)
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報に正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報に正確かつ最新であることについては、申込者が責任を負うものとします。

第12条(必要情報の提出)
申込者は、委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報を提出することに同意します。

第13条(本条項不同意の場合の措置)
申込者が、委託契約及び保証契約において必要な記載事項(申込書、委託契約書及び保証契約書表面に記載すべき事項)の記載を希望されない場合、及び本条項の全部又は一部を承認できない場合は、当社は委託契約及び保証契約の締結をお断りする場合があります。ただし、第4条4に同意しない場合は、これを理由に当社が委託契約及び保証契約を拒否することはありません。

第14条(審査の結果)
当社は、委託契約及び保証契約申込についての審査結果を賃貸人、管理会社又は仲介会社へ通知します。なお審査結果は審査時点のものであり、契約時点で申込者に著しい信用状況の変動や、申込内容の変更等がある場合は契約できない場合があります。又、当社による審査により、委託契約及び保証契約が承認されない結果となった場合であっても、審査内容及び審査の理由等は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び法人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

第15条(個人情報の管理)
(1)当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。

(2)当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみかアクセスできる安全な環境下で保管するよう努めます。

第16条(個人情報及び法人情報取り扱い業務の外部委託)
当社は、個人情報及び法人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条(統計データの利用)
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

第18条(本条項の改定)
当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を随時変更することができるものとします。

第19条(個人情報保護管理者)
全保連株式会社 個人情報保護管理者 コーポレート本部長

第20条(問合せ窓口)
個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談若しくはお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただき、以下の問合せ窓口までご連絡ください。なお、手続に際しては、当社所定の手数料を要します。

住所: 東京都新宿区西新宿1-24-1
担当部署: 全保連株式会社 コンプライアンス統括部
電話番号: 03-6327-5843
受付時間: 土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00 ~ 18:00

第21条(適用除外)
申込者が法人の場合、第7条は適用外とします。

第22条(特記事項)
当社の契約締結業務の都合上、申込者が、当社と当社との間で委託契約(申込者が連帯保証人予定者の場合)には、当社と当社との間で委託契約に係る連帯保証契約を締結するに際して、当社に対し、本条項とは別の個人情報の取り扱いに関する同意書(以下「別同意書」といいます)を提出することとなる場合において、本条項と別同意書の規定内容が異なる場合には、申込者は、本条項の規定が優先的に適用されることについて同意します。

申込者は、運転免許証、パスポート及び在留カード等の本人確認情報並びに当社の与信判断に必要な情報を提出することに同意するとともに当社が与信判断及び委託契約の締結、管理等に際し上記条項に従って当該個人情報・法人情報の取扱いを行うこと及び裏面記載の「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」の内容をいずれも確認し、承諾の上、申込を行います。

同意書記入欄
同意日: 20 年 月 日
申込者署名欄 ※法人申込の場合、法人名と代表者氏名
連帯保証人予定者
(印した日をご記入ください)
(裏面に日をご記入ください)

【特約保証委託契約に関する重要事項説明書の説明を行った不動産会社名をご記入ください】
説明を行った本人が署名してください

賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者(以下「お客様」という。)と締結する賃貸借保証委託契約(以下「本契約」という。)の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認いただきたい事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

1. 保証会社の商号、本社所在地及び連絡先、問い合わせ窓口

商号又は名称	全保連株式会社	登録番号	国土交通大臣(1)第16号 2017年12月21日登録	本社所在地 及び連絡先	【東京本社】 東京都新宿区西新宿1-24-1 16F TEL:03-6327-5840	【沖縄本社】 沖縄県那覇市字天久905番地 TEL:098-866-4901
問い合わせ窓口	お客様相談室 沖縄県那覇市字天久905番地 TEL:0570-01-1083 受付時間:土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00~18:00					

2. 保証委託料、保証内容及び保証限度額

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下のプラン表記載の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。 ※継続保証委託料は本契約書表面の特約条項に記載された支払い期日までにお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。
保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約(以下「原契約」という。)における家賃(賃料)、共益費/管理費、駐車場料金、水道料、町(区)費、退去時の精算金など本契約書第4条記載の内容となります。
保証限度額	ご契約のプランに従って、以下のプラン表記載の保証限度額を上限として保証いたします。 ※お客様の滞納賃料等が本契約の保証限度額に達するまでに、賃貸人が保証対象物件の明渡請求訴訟を提起した場合、店舗・事務所、駐車場に限り、保証会社は賃料等につき明渡請求訴訟提起時の滞納額に加え月額賃料10か月分相当額を上限として、保証限度額を追加します。

3. プラン表、口座振替サービス振替日及び利用料

プランNo.	1	2	3	4	5	6	7	
プラン名	毎年 住居用	毎年 店舗・事務所	毎年 倉庫用	毎年 住居学生用	初回のみ 住居用	初回のみ 駐車場	初回のみ トラック用	
保証限度額	24か月分相当額	6か月分相当額	6か月分相当額	24か月分相当額	24か月分相当額	12か月分相当額	6か月分相当額	
保証委託料	初回	40%	80%	100%	10,000円	80%	2,000円	2,000円
	継続	毎年11,000円	毎年10.0000% (下限10,000円)	毎年10.0000% (下限10,000円)	毎年10,000円	なし	なし	なし
右記の口座振替サービス利用料と毎月の賃料を自動引き落としによりお支払い いただけます。なお、振替不能の場合も口座振替サービス利用料は発生します。				口座振替サービス 振替日	毎月 27 日	口座振替サービス 利用料	500 円+消費税	

※保証限度額及び保証委託料の算出基準は月額賃料とし、月額賃料とは本契約締結時の月額賃料を示す

4. 特約条項

<p>【保証内容別の保証限度額】※下記Noについては上記プランNo.を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「修繕費」「ハウスクリーニング費用」「残置物撤去費用・ゴミ処理費用」：合わせて月額賃料の3か月分相当額 ※No.6については、「修繕費」「残置物撤去費用・ゴミ処理費用」：それぞれ月額賃料の1か月分相当額 ※No.3及びNo.7については、「残置物撤去費用・ゴミ処理費用」：月額賃料の1か月分相当額 解約予告通知義務違反による違約金・損害金(※No.3及びNo.7を除く)：賃料等の2か月分相当額 早期解約による違約金・損害金(※No.2、No.3及びNo.7を除く)：原契約締結後、1年未満の解約：月額賃料の2か月分相当額 原契約締結後、1年以上2年未満の解約：月額賃料の1か月分相当額 原契約締結後、2年以上経過後の解約：保証対象外 <p>【賃料等相当額等のお支払方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲は、全保連口座振替サービスによる自動引き落としが開始されるまでの間、保証会社が指定する方法(銀行振込、コンビニエンスストア収納等)により支払う。 <p>【継続保証委託料について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 甲は、保証開始日から保証期間中、満1年を経過する毎の各初日までに、継続保証委託料欄記載の金額を保証会社が指定する方法(銀行振込、コンビニエンスストア収納等)により支払う。 <p style="text-align: right;">以下余白</p> <p style="text-align: right;">B303-863</p> <p style="text-align: center;">※特約欄にあらかじめ印字されていない場合、又は手書きで文言を記載した場合、契約は有効に成立しないものとする</p>

5. 保証期間及び中途解約

保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合には、更新期間についても本契約に基づき保証いたします。
中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が賃貸人の書面による承諾を得て、保証会社へ本契約の解約の申し出を行った場合は本契約を解約することができます。

6. 保証債務の履行及び保証会社への支払方法

保証債務の履行	保証会社は、本契約書記載の「立替払い開始月」より、保証会社と賃貸人との間で別途定める毎月の所定の期日までに、お客様に代わり賃貸人へ賃料等をお支払いいたします。 また、原契約の更新料、退去精算金、委託支払金については、賃貸人等への支払いが滞った場合に、お客様に代わってお支払いいたします。
保証会社への支払方法	①お客様は、保証会社が賃貸人に支払う毎月の賃料等に相当する金額を、上記振替日にお客様ご指定の口座から振替える方法によりお支払いいただけます。 ②全保連口座振替サービスによる自動引き落としが開始されるまでの間又は適用されない期間の賃料等については、保証会社の指定する方法により振替日までに保証会社にお支払いいただけます。 ③お客様は、保証会社が原契約の更新料、退去時の精算金、委託支払金を賃貸人等へ支払った場合は、保証会社の指定する方法によりお支払いいただけます。
直接支払いの禁止	保証会社がおお客様の委託に基づき毎月の賃料等に相当する金額を賃貸人に支払っているため、お客様は、毎月の賃料等を直接賃貸人へお支払いすることはできません。
事務手数料	お客様は、以下の場合に、保証債務等の履行に係る事務手数料として、1回につき2,700円(別途消費税等)をお支払いいただけます。 ①お客様が、毎月の賃料等に相当する金額を振替日に全保連口座振替サービスによる振替ができなかった場合(但し、全保連口座振替サービス利用開始前又は利用停止期間中は、振替日までにお客様からのお支払いがなかった場合)。 ②保証会社が、お客様に代わって、原契約の更新料、退去時の精算金、委託支払金を賃貸人等へ支払った場合。

